文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム（BP）」

履修証明プログラム

事業構想プロジェクト研究・100時間コース

山梨地域未来共創プロジェクト研究

募集要項

（2024年5月 開講予定）

山梨から豊かな未来をきりひらく
山梨中央銀行

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学 事業構想研究所

なぜ事業構想が必要か

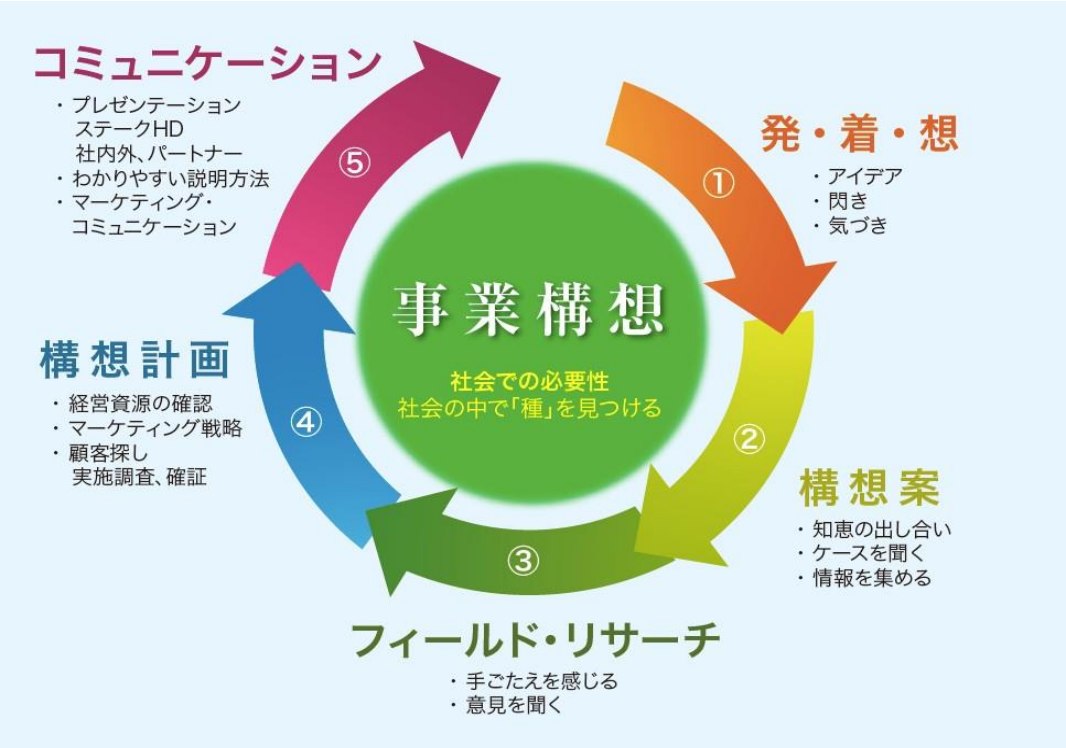
-事業構想によるリカレント教育で、社会を生き抜く-

国際的な競争の激しさ、VUCAといわれる現代において、
既存事業の延長や過去事例の分析だけでは企業の発展は難しく、存続自体も困難な時代です。
この状況を打破するには、**未来の構想を描き、計画、実行できる人材**が必要です。

政府も、”変化の時代においては、労働者の「自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直し」が重要”とし、リカレント教育を推奨しています。人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出し中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方も定着しつつあります。
内閣官房では「非財務情報可視化研究会」を開催、人的資本の可視化指針も進められています。

新規事業開発プロジェクト研究では、
「事業構想」によって**「新規業創出のための構想計画を策定できる人材」**を育成します。
事業構想大学院大学（2年間の修士課程）のカリキュラムのエッセンスを1年間に凝縮し、
現在・未来における社会動向、社会構造、社会システム、価値観、常識の変化を先取し、
事業の種を探し、事業の仮説を考え、ビジネスモデルを策定します。
そして、フィールド・リサーチを経て、構想計画にまとめていきます。

事業構想は「理想の姿」の実現です。
プロジェクト研究を通じて、その「理想の姿」を自身でカタチにし、事業として生み出し、
事業構想を策定・実現できる人材の育成を目指します。
それは未来の社会、企業の重要な資産となります。



事業構想プロジェクト研究 -「理想の姿」をカタチにする-

01 イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

02 経営資源を活かし、実践的な事業を構想

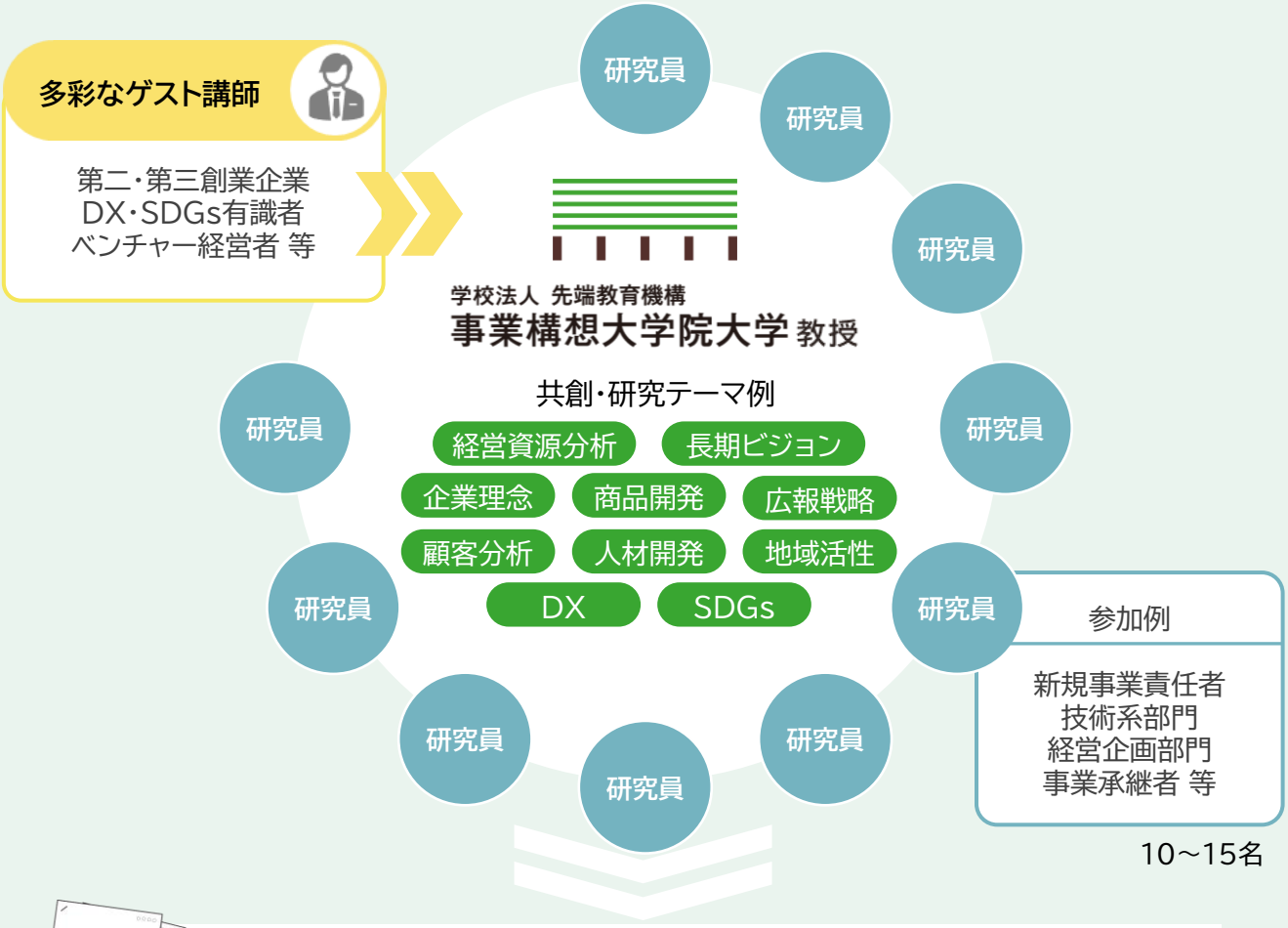
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

03 最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者（官公庁・有識者・実践者・学術者・起業家）からゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

04 異業種との共創

研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



アウトプットとして参加者それぞれ事業構想計画書を策定

新事業構想と構想計画構築

事業推進する中核人財育成

パートナーとの共創

プロジェクト研究のアウトプット

事業構想計画書

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に
個別指導を受けながら、各研究員が事業構想計画を策定します。

事業構想計画書の構成例

- 企業や事業の理想の姿
- 商品・サービスの定義
- 顧客の定義と顧客適合性(セグメントとユーザー観察)
- 競合の定義と競争優位性(ポジショニング)
- 自社の実行可能性と投資規模
- 価格と論理と根拠
- 取引先・協働先(ショートリストとヒアリング結果)
- 顧客の獲得補法(マーケティングプランや営業方法)
- PL/BS(初年度～5年度、10年目)
- 事業化へ向けた課題と解決案(仮説で可)

研究員ごとに必ず1つ以上の事業構想計画を策定します。
構想計画には上記の項目が入っていることを推奨します。

募集要項

プロジェクト実施期間
全24回(実施期間:2024年5月～2025年4月)
原則隔週 木曜日(一部例外あり)

定員
15名　※最少実施人数10名

場所
・Takeda Street Base 管理・運営:山梨中央銀行
(山梨県甲府市武田2-9-4YC武田通ビル1階)
・オンライン

対象
・新規事業に取り組む経営幹部、担当者、将来携わりたいと希望する者)
・事業承継者、事業承継予定者
・地域活性化を志すもの
・自治体職員
・ベンチャーを興したいと考える方

教員
事業構想大学院大学 教授、客員教授、特任教授、
その他 各協力自治体やゲスト講師など

申込み期限
1次締め切り　　2024年3月29日(金)
※定員に達し次第締め切ります。
※定員に達しない場合には開講が延期になる場合がございます。

申込み書類: https://www.mpd.ac.jp/events/yamanashi1/ に掲載しております。
①研究申込書
②個人調書、顔写真、研究志望書
*研究志望書・・・形式自由。A4版1枚程度で、本研究会で取り組みたい内容を記載して下さい。
例:目的、背景、取り組みたいテーマ、想定する研究成果　等

申込み方法
上記申込み書類一式を本学宛に郵送もしくは担当へのデータ送付

研究参加費
120万円(非課税)/人
*助成金:人材開発支援助成金(人への投資促進コース)該当者は約100万円の助成あり。
*全額前納:開始前月20日まで(2024年4月20日)納入となります。

新規事業構想に伴走する教員・ゲスト講師

片岡 幸彦
事業構想大学院大学　客員教授

日本大学大学院（中小企業経営専攻）修了。住友ビジネスコンサルテイング、日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャーを経て、2020年4月より現職。「社長がいなくても仕事が回る組織づくり」をコンセプトに、「働きやすさ（制度・しくみの整備）と働きがい（内発的動機づけ）の向上」「個々人の個性と強みを生かした自律型組織」などのテーマで研究を展開している。その一環として「理念・ミッションをベースにした一貫性のある組織・人材マネジメント」のテーマで組織および人材マネジメントの課題解決支援に従事。 担当科目「組織と人材」

渡邊 信彦
事業構想大学院大学　教授
（株）STYLY取締役 COO

大手SIerにて金融機関のデジタル戦略を担当、2006年執行役員、2011年オープンイノベーション研究所所長を歴任。その後、起業イグジットを経て、Psychic VR Labの設立に参画。2017年2月取締役 COO。2015年度より事業構想大学院大学の教員を務めるほか、各地の地域創生プロジェクトにも参画。事業構想研究所：各プロジェクト研究担当

※この他の事業構想大学院大学教授陣、ゲスト講師による講義も予定してます。

スケジュール・カリキュラム

【期間】 2024年5月16日-2025年4月3日
【時間】 13:00-17:00（原則隔週 1回4時間）＋ 共同研究会 2回
【場所】 Takeda Street Base
（山梨県甲府市武田2-9-4. YC武田通ビル1階）

※スケジュール、カリキュラムは予定のため、変更となる場合があります。

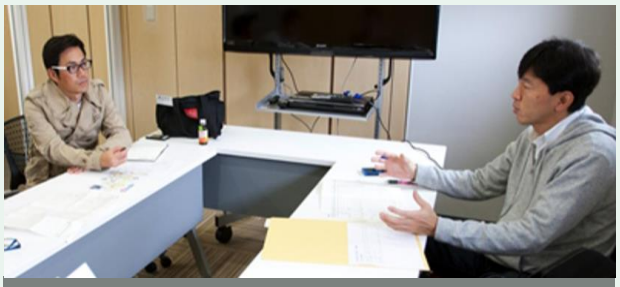
	分類	日にち	曜日	テーマ	内容
1	アイデアの量産と習慣づけ	2024/5/16	木	事業構想とは	事業構想とは/チームビルディング /課題提示
2		2024/5/23	木	Why/動機づけ	動Whatの前にWhyの重要性/動機の自分ごと
3		2024/6/6	木	事業構想とクリエイティブ発想法	クリエティブ発想法
4		2024/6/20	木	社会動向と事業構想	社会課題と事業の種
5		2024/7/4	木	アイデア発想法	アイデア発想法
6		2024/7/18	木	事業構想事例/顧客への提供価値	ゲスト講師講義と対話/顧客への提供価値
7		2024/8/1	木	アイデアプレゼンテーション	第１回プレゼンテーション
8	構想案構築	2024/8/22	木	ビジネスモデル研究	さまざまなビジネスモデル 収益モデルとオペレーションモデル
9		2024/9/6	金	テクノロジーと事業構想	目的×手段であるテクノロジー/DXの本質
10		2024/9/19	木	マーケティング戦略	市場開発/競合との差異化
11		2024/10/3	木	フィールド・リサーチ	仮説営業/各自テーマに基づく助言
12		2024/10/17	木	事業構想における戦略ストーリー	商品・サービスの魅力 競合差別化/いかに欲求を生み出すか
13		2024/10/31	木	中間プレゼンテーション	ゲストを招いたプレゼンテーション
14	フィールドリサーチ 構想案再構築	2024/11/14	木	構想案の見直し/経営資源	プレゼンテーションを受けての検証 自社の経営資源を洞察
15		2024/11/28	木	事業構想計画の立案	事業構想計画の構成要素 ストーリーテーリング
16		2024/12/12	木	ファイナンスの基本と収支計画	ファイナンス/収支計画の立て方
17		2024/12/26	木	取引先、協同先検証/組織体制	事業体制の確立と、自社経営資源の活用
18		2025/1/9	木	構想案発表と見直し	研究会内での発表と意見交換、検証
19	構想計画策定	2025/1/23	木	事業構想計画立案	事業構想計画策定の進捗に合わせ
20		2025/2/6	木	事業構想計画立案	事業構想計画策定の進捗に合わせ
21		2025/2/20	木	事業構想計画立案	事業構想計画策定の進捗に合わせ
22		2025/3/6	木	事業構想計画立案	事業構想計画策定の進捗に合わせ
23		2025/3/20	木	事業構想計画立案	事業構想計画策定の進捗に合わせ
24		2025/4/3	木	最終プレゼンテーション	
25	共同研究会	2024/9/13	金	共同研究会	
26		2025/1/22	水	共同研究会	

事業構想研究所の研究員

事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます

研究員証

名刺



個別相談

共同研究会への参加　年6回

データベースの活用

学内環境・サロンの活用

研究修了証

アルムナイネットワーク

- 履歴書に研究員の経歴が記載可能。
  また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- 一部コンテンツのアーカイブ視聴
- 希望により学会発表や、メディア掲載の申請が可能。
- 共同研究会とは：研究会の枠を超えて他社・他研究会と意見交換を行い共創。
  担当教員以外の教員や他県の研究員から構想へのフィードバックを得る。

事業構想スピーチ

毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施

年間40回　各回2時間

各界を代表するキーパーソンから最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、自身の構想に役立てる。

革新経営者	創業経営者	新規事業責任者	地域活性・実践者
先端企業経営者	先端分野研究者	社会起業家	ブランドマネージャー
クリエイター	都市計画専門家	建築家	ITビジネスリーダー

過去の登壇例

※順不同、肩書は取材・登壇当時のもの、写真は一例です。

小泉 文明 氏
メルカリ 取締役会長

出雲 充 氏
ユーグレナ 代表取締役社長

金井 政明 氏
良品計画 代表取締役会長

下村 隆彦 氏
チャーム・ケア
代表取締役会長 兼 社長

角 和夫 氏
阪急阪神HD 代表取締役会長
グループ CEO

森林 正彰 氏
西日本電信電話
代表取締役社長

川端 克宜 氏
アース製薬 代表取締役社長

吉田　浩一郎 氏
クラウドワークス
代表取締役社長 兼 CEO

これまで累計200名以上が登壇。多彩なゲスト教員からヒントを得る。

法人向け　人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

訓練対象者	雇用保険適用事業所における、雇用保険の被保険者
手続きの流れ	1 訓練計画の作成・提出【訓練開始の前日から起算して1か月前まで】 ・「事業内職業能力開発計画」の策定　※2 ・「年間職業能力開発計画（様式3号）」の策定 ・「職業能力開発推進者」の専任 ・「訓練実施計画届（様式1号）」と必要な書類（後述）を労働局に提出 2. 訓練の実施 3. 支給申請書の提出【訓練終了後2か月以内】 ・「支給申請書」と必要な書類（後述）を労働局に提出 4. 助成金の支給

厚生労働省の新たな助成制度のご案内

厚生労働省「人への投資促進コース」助成制度

今なら、国の制度で、

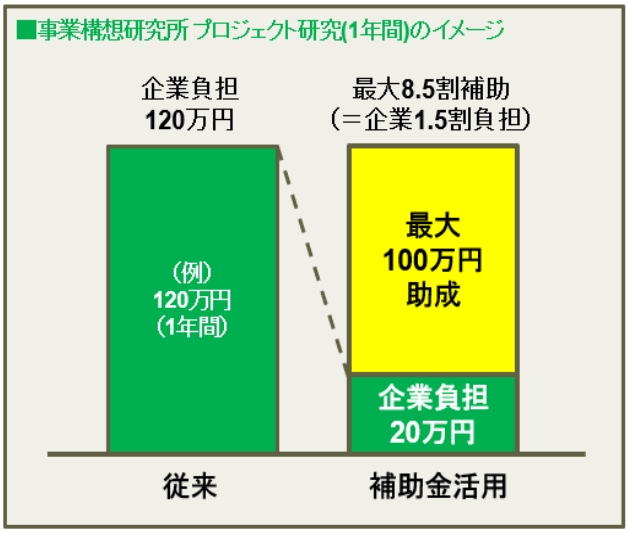
研究費が

最大8.5割助成されます。

（＊条件があります）

＊厚生労働省：人材開発支援助成金　人への投資促進コースを活用した場合です。
諸条件や、申請期限がございます。

■事業構想研究所 プロジェクト研究(1年間)のイメージ



専門実践教育訓練の指定番号　指定番号　1321501-2120013-8
専門実践教育訓練講座名　**事業構想プロジェクト研究・100時間コース**　　訓練実施機関　事業構想大学院大学

法人向け

人材開発支援助成金　職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。

		経費助成	賃金助成	助成額
NEW ①人への投資促進コース 成長分野等人材訓練	中小企業	受講経費の75%(最大150万円)＝90万円	960円/h×100h＝96,000円	最大約100万円
	中小企業以外			
②特定訓練コース 労働生産性向上訓練	中小企業	受講経費の45%(最大30万円)＝30万円	760円/h×100h＝76,000円	最大約38万円
	中小企業以外	受講経費の30%(最大20万円)＝20万円	380円/h×100h＝38,000円	最大約24万円

※諸条件あり

個人向け

専門実践教育訓練給付金　働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、教育訓練受講に支払った経費の一部を、ハローワークから支給する制度。

助成額　最大20万円

※諸条件あり

個人情報の取り扱いについて

本大学院が出願書類を通じて取得する個人情報は以下を目的として、
事務局・担当教員が利用致します。

①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、
④選考方法等における調査・研究、⑤本大学院からのお知らせ
⑥これらに付随する業務を行うため

＜お申込み＞

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学　事業構想研究所

〒107-8550　東京都港区南青山3-13-18
TEL: 03-6278-9031(代)
Mail: pjlab@mpd.ac.jp